

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第34期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社城南進学研究社

【英訳名】 JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 下村 勝己

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CAO兼経営戦略室長 杉山 幸広

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CAO兼経営戦略室長 杉山 幸広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)			5,629,954	6,179,838	6,693,857
経常利益 (千円)			255,589	384,726	383,031
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)			141,680	293,946	85,007
包括利益 (千円)			143,980	318,697	67,985
純資産額 (千円)			4,065,576	4,319,848	4,307,301
総資産額 (千円)			5,659,505	6,229,506	6,426,029
1株当たり純資産額 (円)			503.20	534.20	532.67
1株当たり当期純利益金額 (円)			17.59	36.50	10.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			71.6	69.1	66.8
自己資本利益率 (%)			3.5	7.0	2.0
株価収益率 (倍)			17.23	8.99	26.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			468,228	637,737	316,821
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			237,031	30,876	1,038,265
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			73,140	72,570	91,484
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,238,656	1,838,691	1,026,515
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)		()	196 (1,886)	224 (1,978)	263 (2,210)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第32期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3. 第32期から第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	4,992,899	5,288,584	5,517,818	5,941,342	6,316,491
経常利益 (千円)	329,147	223,166	251,071	374,698	403,011
当期純利益 (千円)	385,360	174,175	142,250	299,135	76,580
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	655,734	655,734	655,734	655,734	655,734
発行済株式総数 (株)	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840
純資産額 (千円)	3,840,744	3,975,808	4,052,926	4,307,811	4,286,992
総資産額 (千円)	5,160,720	5,361,068	5,580,884	6,155,497	6,110,574
1株当たり純資産額 (円)	476.91	493.68	503.27	534.92	532.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10 ()	8 ()	8 ()	10 ()	10 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	47.85	21.63	17.66	37.14	9.51
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.4	74.2	72.6	70.0	70.2
自己資本利益率 (%)	10.6	4.5	3.5	5.9	1.8
株価収益率 (倍)	4.7	13.41	17.16	8.83	28.92
配当性向 (%)	20.9	37.0	45.3	26.9	105.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	658,170	301,458			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,196	330,983			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,389	81,998			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,190,643	1,079,709			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	159 (1,686)	184 (1,829)	188 (1,866)	212 (1,960)	236 (2,125)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期及び第31期の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社の利益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

3. 第30期から第34期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第30期の1株当たり配当額には、当社の創立30周年記念配当5円が含まれております。

5. 第32期より連結財務諸表を作成しているため、第32期から第34期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和57年9月	高校生及び高校卒業生を対象とした各種学校城南予備校の経営指導を目的として株式会社城南進学研究社を設立(資本金5,000千円)し、本店を東京都世田谷区駒沢3丁目26番17号に設置
昭和61年1月	東京都町田市に城南予備校町田校を開校
昭和61年4月	教科別学力別クラス編成を導入、チューター制度を採用
昭和63年1月	神奈川県藤沢市に城南予備校藤沢校を開校
平成元年6月	神奈川県川崎市川崎区駅前本町24番地5に本店を移転
平成3年4月	専任・準専任講師雇用契約制度を発足
平成5年1月	神奈川県横浜市西区に城南予備校横浜校を開校
平成7年1月	神奈川県横浜市金沢区に城南予備校金沢文庫校を開校
平成7年4月	神奈川県川崎市川崎区に城南予備校川崎校を開校
平成8年1月	新本部ビル完成 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2に本店を移転
平成10年1月	東京都目黒区に城南予備校自由が丘校を開校
平成11年1月	東京都立川市に城南予備校立川校を開校
平成11年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年1月	東京都武蔵野市に城南予備校吉祥寺校を開校
平成14年4月	藤沢校、金沢文庫校及び自由が丘校に個別指導部門を併設
平成15年4月	個別指導部門を全予備校校舎に併設
平成16年2月	個別指導部門の単独教室(三軒茶屋教室及び溝の口教室)を開校し、個別指導部門単独での展開を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	千葉県柏市に城南予備校柏校を開校
平成19年2月	個別指導部門のフランチャイズ(F C)事業を開始
平成20年3月	映像授業校(河合塾マナビス)の展開を開始
平成20年11月	個別指導部門で「成績保証制度」を開始
平成21年2月	くぼたのうけん自由が丘教室(乳幼児対象)を開校
平成22年1月	予備校部門で「現役合格保証制度」を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年11月	くぼたのうけん横浜教室(乳幼児対象)を開校
平成23年2月	株式会社日本ライセンスバンクと提携
平成23年4月	東京都立川市に東京都認証保育所「城南ルミナ保育園」を開園
平成24年2月	株式会社イオマガジン(東京都渋谷区)を子会社化
平成24年3月	プレミアム個別指導「城南ONE'S」を自由が丘に開校
平成24年6月	城南就活塾を横浜に開校
平成24年9月	くぼたのうけん目黒教室(乳幼児対象)を開校
平成25年2月	埼玉県さいたま市に城南予備校南浦和校を開校
平成25年7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年10月	株式会社ジー・イー・エヌ(旧有限会社ジー・イー・エヌ)(東京都目黒区)を連結子会社化
平成25年11月	城南就活塾WEBスクールの販売を開始
平成26年3月	ズー・フォニックス・アカデミー自由が丘校(児童英語教室)を開校
平成26年8月	くぼたのうけん表参道教室(乳幼児対象)を開校
平成27年1月	城南AO推薦塾を横浜に開校
平成27年2月	城南医志塾を横浜に開校
平成27年11月	株式会社久ヶ原スポーツクラブ(東京都大田区)を連結子会社化
平成27年12月	株式会社リンゴ・エル・エル・シー(東京都新宿区)を連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、連結子会社（（株）ジー・イー・エヌ、（株）久ヶ原スポーツクラブ及び（株）リンゴ・エル・エル・シー）、非連結子会社（（株）イオマガジン）の計5社で構成されており、教育事業及びスポーツ事業に取り組んでおります。教育事業では主に大学受験を目指す高校卒業生、現役高校生を対象とした進学指導を営んでおり、現在、東京、神奈川を中心に「城南予備校」、個別指導教室「城南コベッツ」及び映像授業校舎「河合塾マナビス」の運営を行っております。また、乳幼児教育「くぼたのうけん」の運営、児童向け英語教室の運営のほか、スポーツ事業については連結子会社である（株）久ヶ原スポーツクラブがスイミングクラブ及びスポーツジムの運営を行っております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

セグメント・部門別	売上高構成比率(%)	
	第33期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第34期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
予備校部門(現役高校生)	36.1	33.2
予備校部門(高校卒業生)	9.8	8.1
個別指導部門(直営)	30.5	30.2
個別指導部門(F C)	5.0	5.2
映像授業部門	10.0	12.2
デジタル教材・児童教育部門	7.6	7.8
その他	1.0	1.8
教育事業 計	100.0	98.5
スポーツ部門		1.5
スポーツ事業 計		1.5
合計	100.0	100.0

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ジー・イー・エヌ	東京都目黒区	9	児童英語教室の運営	75.0	役員の兼任 2名
(株)久ヶ原スポーツクラブ (注)2	東京都大田区	10	スイミングスクール及び スポーツジムの運営	100.0	役員の兼任 4名
(株)リンゴ・エル・エル・シー (注)3	東京都新宿区	10	留学試験対策専門予備校の 運営等	100.0	役員の兼任 4名

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 平成27年11月19日をもって株式会社久ヶ原スポーツクラブの発行済株式の全てを取得し、100%子会社といたしました。
3. 平成27年12月1日をもって株式会社リンゴ・エル・エル・シーの発行済株式の全てを取得し、100%子会社といたしました。
4. 上記以外に小規模な非連結子会社が1社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	252(2,132)
スポーツ事業	11(78)
合計	263(2,210)

- (注) 1. 従業員数は就業員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(講師、契約社員、アルバイト)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 当連結会計年度末において、従業員数が前連結会計年度末に比べ39名増加しておりますが、主な要因は当連結会計年度に株式会社久ヶ原スポーツクラブ及び株式会社リンゴ・エル・エル・シーが連結子会社となったことによります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
236(2,125)	37.06	12.54	5,068,680

- (注) 1. 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(講師、契約社員、アルバイト)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支給給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は教育事業の単一セグメントとなります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、新興国を中心とした海外経済の減速、資源価格の大幅下落等、国際経済のリスク要因を抱え、今後の景気見通しには慎重さが見られるものの、政府の景気対策や日銀による金融政策の効果を受け、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、個人消費の面では、実質賃金の伸び悩みや、物価上昇圧力への懸念が高まり、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。

当業界におきましては、新しい学力像を標榜する政府の教育改革推進の影響を受けて、顧客のニーズがさらに多様化するとともに、従来の塾・予備校の運営形態にとどまらない多様な教育事業や商品が氾濫し、全体として異業種の参入を招きながら混沌とした競争市場を形成するに至っております。

このような状況で当社グループは、前期に引き続き、時代の要請に応え得る様々な教育コンテンツの開発を推し進めるとともに、積極的な事業提携による教育事業の展開と顧客層の拡大に努めてまいりました。

また、当連結会計年度には、東京都に本社を置く「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」、同じく東京都に本社を置くTOEFL等留学試験対策専門予備校「株式会社リンゴ・エル・エル・シー」を子会社化し、スポーツ・実用英語事業に参入いたしました。

なお、一部の予備校校舎及び個別指導教室の統合・閉鎖関連費用、固定資産の減損損失及び子会社ののれんを減損損失として、特別損失に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,693百万円（前連結会計年度比8.3%増）となり、営業利益は323百万円（同2.0%増）、経常利益は383百万円（同0.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は85百万円（同71.1%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より報告セグメントを「教育事業」と「スポーツ事業」の2つに区分いたしました。なお、今期よりセグメント区分の変更を行いましたので、前年同期との比較は行っておりません。

a. 教育事業

教育事業は、「城南予備校」の予備校部門、小学生から高校卒業生までを対象とした「城南コベッツ」の個別指導部門をはじめ、乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」・児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」・東京都認証保育所「城南ルミナ保育園」の児童教育部門、大学生の就職活動を支援する「城南就活塾」等、乳幼児から社会人まで幅広い層のニーズに応える体制を有しております。

予備校部門は、特訓プログラム「THE TANREN」や夏期・冬期の合宿を企画し、生徒の学力アップを図るとともに、一人あたりの単価アップに取り組んでおります。

小学生から高校卒業生までを対象とする個別指導部門では、低学年を中心に生徒数を伸ばし、大学受験に偏らない全方位型の教室事業の展開を拡大させております。特にフランチャイズ部門におきましては、新規オーナー加盟に加え、既存オーナーによる複数教室開校をサポートし、ブランド力向上に取り組んでおります。

長期的な顧客として継続在籍を期待できる児童教育部門では、乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」の教室展開を加速させ、幅広い地域にわたってブランドを浸透させております。東京都認証保育所「城南ルミナ保育園立川」は、高い評価を維持し、安定した園児数を確保しております。児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」では、昨今の実践英語教育需要に応えられるよう事業展開を進めております。

また、時代の先端を行く映像授業部門におきましては、映像授業専門教室「河合塾マナビス」を今期も複数校開校し順調に業績を伸ばしております。

さらに、当連結会計年度にはTOEFL等の留学試験対策専門予備校「株式会社リンゴ・エル・エル・シー」を子会社化し、実践英語教育への本格参入を図ると同時に、グローバル人材の育成を見据えた大学入試改革への対応を能動的に進めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,596百万円、営業利益は312百万円となりました。

b. スポーツ事業

当社は当連結会計年度に東京都大田区の「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」を子会社化し、当社が健康増進事業を含む総合教育機関として更なる発展を図るとともに、当社が蓄積したノウハウを活用し地域近隣の皆様のニーズに応える新たなサービスの展開を図っております。

この結果、当連結会計年度の売上高は97百万円、営業利益利益は11百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,026百万円（前連結会計年度比 812百万円減）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、316百万円（前連結会計年度比320百万円減）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益188百万円（同182百万円減）を計上したこと、減価償却費167百万円（同21百万円増）があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,038百万円の支出(前年同期は30百万円の収入)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が663百万円（前連結会計年度比661百万円増）あったこと、有形固定資産の取得による支出が413百万円（同313百万円増）、有価証券の取得による支出が149百万円（同90百万円減）あったことなどに対して、有価証券の売却及び償還による収入が240百万円（同40百万円増）あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、91百万円（前連結会計年度比18百万円増）の支出となりました。これは配当金の支払額が80百万円（同16百万円増）あったことなどによるものであります。

2 【販売の状況】

(1) 販売方法

主に募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

(2) 販売実績

セグメント・部門別	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
予備校部門(現役高校生)	2,220,647	0.5
予備校部門(高校卒業生)	539,591	10.6
個別指導部門(直営)	2,018,263	7.2
個別指導部門(F C)	345,471	11.1
映像事業部門	814,178	32.1
デジタル教材・児童教育部門	519,176	10.5
その他	139,001	116.6
教育事業 計	6,596,332	6.7
スポーツ部門	97,525	
スポーツ事業 計	97,525	
合計	6,693,857	8.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 予備校の各校舎に併設している個別指導教室の売上高につきましては、個別指導部門に含めております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、様々な層における多様な教育ニーズを掘りおこすことによって、垂直及び水平展開を進めながら事業領域の拡大を図り、総合教育企業としての業態を確立していくことを重要課題としております。

予備校部門におきましては、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するために競合との差別化を図り、質の高い教育サービスの提供を行ってまいります。また、子会社である株式会社リンゴ・エル・エル・シーが運営する留学試験対策専門予備校「LINGO L.L.C.」のノウハウを生かし、今後の英語教育の変革への対応を進めてまいります。

個別指導部門につきましては、「成績保証制度」や演習授業等の導入により他社との差別化を明確にし、幅広い年齢層の生徒募集を増強していくとともに、フランチャイズ教室においては全国展開をさらに進め、マーケットの拡大を図ってまいります。

児童教育部門では乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」及び児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」の着実な展開を行ってまいります。

また、映像授業部門では映像授業専門教室「河合塾マナビス」の校舎展開にも引き続き注力してまいります。

さらに、当連結会計年度に子会社化した株式会社久ヶ原スポーツクラブ(スイミングスクール及びバスボーツジムの運営)及び株式会社リンゴ・エル・エル・シー(留学試験対策専門予備校の運営)につきまして、顧客層の開拓を図り、新たな事業領域の拡大を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

（少子化による需要の低下について）

構造的な少子化傾向がこのまま継続し、市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合、当社グループにおいても業績に影響を与える可能性があります。

（競合について）

当社グループが属する教育業界は、当社グループと同様に教育事業を展開する大小の集団塾、個別指導塾が乱立しています。特に、当社グループの現在の出店地及び今後の出店候補地は、いずれも生徒人数が多く、中・高校生の通学利便性の高い地域であるため、当社グループと顧客対象を同じくする他社の店舗が多数存在するとともに、新規参入の可能性があります。

当社グループでは、生徒第一主義を基本方針として、生徒一人一人の目標を捉えた教科別学力別クラス編成、進学プロデューサー、教科アドバイザーによる生徒指導、個別指導教室の併設により競合先との差別化を図っておりますが、更なる競争激化によって当社グループの市場占有率が停滞した場合、当社グループの経営成績にも影響が出る可能性があります。

（校舎・教室展開について）

当社グループの業績拡大には校舎・教室数の増加が寄与しているため、適切な物件が確保できない場合や、当社グループの知名度が低く、ドミナント形成に時間を要する地域では、業績の停滞につながる可能性があります。

（講師の確保について）

当社グループでは、授業を担当する講師の多くを非常勤講師に依存しているため、当社グループの求める水準の講師の確保や育成が計画通りに行えない場合には、サービスの質的低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

（個人情報の取扱いについて）

当社グループでは、生徒の個人情報を扱っております。その管理にあたりましては、厳重な管理体制のもとで遂行し、第三者が不当に触れることがないように、合理的な範囲内でセキュリティの強化に努めておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、顧客における信用低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

（自然災害・感染症の発生について）

当社グループでは、大規模な地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、対策本部を設置するなど、万全の体制を整備してその対策を講じておりますが、こうした自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、電力供給の停止による交通やネットワークの遮断、照明不足、感染者・感染地の隔離等が起こります。その結果、長期にわたり授業等の実施が困難となる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産につきましては、6,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加いたしました。これは主に土地の増加が1,063百万円、建物及び構築物の増加が129百万円、現金及び預金の減少が776百万円あったことなどによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債につきましては、2,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円増加いたしました。これは主に長期繰延税金負債の増加が206百万円、資産除去債務の増加が80百万円あったことなどによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産につきましては、4,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の増加が4百万円、その他有価証券評価差額金の減少が16百万円あったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は6,693百万円（前連結会計年度比8.3%増）となりました。そのうち、教育事業では予備校部門が2,760百万円（同2.6%減）、個別指導部門が2,363百万円（同7.7%増）、映像授業部門が814百万円（同32.1%増）、デジタル教材及び児童教育部門は連結子会社である株式会社ジー・イー・エヌの売上を加え519百万円（同10.5%増）、その他が139百万円（同116.6%増）となりました。スポーツ部門では当連結会計年度より連結子会社となった株式会社久ヶ原スポーツクラブの売上として97百万円を計上いたしました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は4,665百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は1,704百万円（同9.4%増）となりました。業態拡大に伴う人件費や広告宣伝費が増加しております。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は70百万円（前連結会計年度比8.7%減）となりました。これは、前連結会計年度は為替差益を5百万円計上したことに対し、当連結会計年度は計上がなかったことなどによるものであります。また、営業外費用は11百万円（同12.2%増）となりました。これは、為替差損1百万円を計上したことなどによるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損失は194百万円（前連結会計年度比181百万円増）となりました。これは、子会社ののれんや教室移転等に伴う減損損失177百万円及び校舎再編成損失引当金繰入額7百万円を計上したことなどによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客のニーズ多様化に応え得る様々な教育コンテンツの開発を推し進めるとともに、生徒指導の充実に対応したシステム環境の整備、学習環境の整備のための投資を行っております。

当連結会計年度中における設備投資の総額はリースを含めて476百万円で、その主なものは次のとおりであります。

(教育事業)

教室等の移転、新設	77百万円
新コンテンツ作成費	9百万円
基幹システム 改修	8百万円
電子黒板設置工事	4百万円

(スポーツ事業)

スポーツジム 土地及び建物	313百万円
---------------	--------

重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

神奈川県、東京都、埼玉県、千葉県、群馬県、新潟県、三重県、大阪府、兵庫県に97ヶ所の校舎、個別指導教室、映像授業教室及び乳幼児教室等を運営しております。各事業所の設備は以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本部 (川崎市川崎区)	教育事業	本部	126,383	17,947	91,163 (295.50)	7,163	242,657	116
横浜校 (横浜市西区)	教育事業	校舎	416,909	2,850	586,482 (792.36)		1,006,242	7
川崎校 (川崎市川崎区)	教育事業	校舎	6,384	1,023	21,794 (70.65)		29,202	3
町田校 (東京都町田市)	教育事業	校舎	12,882	1,914			14,797	4
湘南藤沢校 (神奈川県藤沢市)	教育事業	校舎	31,728	1,558			33,287	5
金沢文庫校 (横浜市金沢区)	教育事業	校舎		57			57	2
自由が丘校 (東京都目黒区)	教育事業	校舎	16,199	2,815			19,015	3
立川校 (東京都立川市)	教育事業	校舎	17,102	2,164			19,266	1
吉祥寺校 (東京都武蔵野市)	教育事業	校舎		57			57	4
柏校 (千葉県柏市)	教育事業	校舎	16,646	2,200			18,847	5
南浦和校 (さいたま市南区)	教育事業	校舎	30,202	1,080			31,282	1
溝の口教室ほか 66教室 (川崎市高津区 ほか)	教育事業	個別指導教室	46,373	5,921			52,295	44
ONE'S自由が丘校 ほか 5教室 (東京都目黒区 ほか)	教育事業	校舎	2,954				2,954	

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
城南AO推薦塾横浜校 ほか 2教室 (横浜市西区 ほか)	教育事業	校舎	1,233				1,233	5
城南医志塾横浜校 (横浜市西区)	教育事業	校舎	10,656	897			11,554	1
くぼたのうけん自由が 丘教室ほか 5教室 (東京都目黒区 ほか)	教育事業	乳幼児育脳教室	11,601	1,255			12,856	
ズー・フォニックス・ アカデミー自由が丘校 ほか 2教室 (東京都世田谷区 ほか)	教育事業	児童英語教室	2,025	136			2,161	3
城南ルミナ保育園立川 (東京都立川市)	教育事業	東京都認証保 育所						9
城南町田ビル (東京都町田市)	教育事業	賃貸設備	62,084	0	411,333 (505.18)		473,417	
河合塾マナビス大森校 ほか 12教室 (東京都大田区 ほか)	教育事業	映像授業専門 教室	55,611	5,928		21,030	82,570	23
その他	教育事業		11,613	2	135,981 (444.61)		147,597	

(注) 1. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社は教育事業の単一セグメントであります。

3. その他の明細は次のとおりであります。

所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物及び構築物	器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計
川崎市川崎区	教育事業	教材室 会議室	287	2	135,234 (438.35)	135,524
エクシブ箱根離宮ほか	教育事業	厚生施設	11,326		746 (6.26)	12,073

4. 上記の他、連結会社以外から賃借している年間の賃借料は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
教育事業	校舎	496,162
教育事業	個別指導教室	266,308
教育事業	医志塾	7,356
教育事業	乳幼児育脳教室	31,417
教育事業	児童英語教室	14,033
教育事業	東京都認証保育所	8,100
教育事業	映像授業専門教室	105,612

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
(株)ジー・イー・エヌ	ズー・フォニックス・アカデミー都立大本校(東京都目黒区)ほか	教育事業	児童英語教室	17,744	430			18,175	12
(株)久ヶ原スポーツクラブ	久ヶ原スイミングクラブ(東京都大田区)	スポーツ事業	スポーツクラブ	100,427	2,233	1,063,280 (2,035.4)		1,165,941	11
(株)リンゴ・エル・エル・シー	LINGO L.L.C.(東京都新宿区)	教育事業	校舎	3,204	675			3,880	4

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、連結会社以外から賃借している年間の賃借料は、以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
(株)ジー・イー・エヌ	教育事業	児童英語教室	45,585
(株)リンゴ・エル・エル・シー	教育事業	校舎	1,577

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,937,840	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月27日(注)	500,000	8,937,840	212,500	655,734	304,500	652,395

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株 発行価格 1,034円 資本組入額 425円 払込金総額 517,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	8	11	5	-	716	745	-
所有株式数(単元)	-	371	70	3,040	12	-	5,438	8,931	6,840
所有株式数の割合(%)	-	4.15	0.78	34.04	0.13	-	60.90	100.00	-

(注) 自己株式884,647株は、「個人その他」に884単元及び「単元未満株式の状況」に647株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社シモムラ	東京都世田谷区尾山台3-16-9	2,690	30.09
下村勝己	東京都世田谷区	1,157	12.94
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	884	9.89
下村友里	東京都世田谷区	379	4.24
山崎杏里	東京都世田谷区	379	4.24
深堀和子	東京都世田谷区	320	3.58
小川由晃	和歌山県和歌山市	266	2.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	192	2.14
株式会社ジャパングリエイト	和歌山県和歌山市紀三井寺111-12	152	1.70
深堀雄一郎	東京都世田谷区	120	1.34
深堀泰弘	東京都世田谷区	120	1.34
計	-	6,659	74.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 884,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,047,000	8,047	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 6,840		
発行済株式総数	8,937,840		
総株主の議決権		8,047	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区 駅前本町22-2	884,000		884,000	9.89
計		884,000		884,000	9.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	884,647		884,647	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績とのバランスを勘案しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の配当につきましては今後の事業展開等も勘案し、1株10円の期末配当としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	80,531	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	249	346	420	340	345
最低(円)	99	179	226	251	230

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	277	290	288	285	287	285
最低(円)	257	275	264	260	260	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長CEO		下村勝己	昭和25年10月26日生	昭和52年9月 独逸機械貿易株式会社設立 取締役(現任) 昭和57年9月 当社取締役 昭和60年2月 当社代表取締役社長 平成14年10月 有限会社シモムラ設立 代表取締役(現任) 平成28年3月 当社代表取締役社長CEO(現任)	(注)4	1,157
常務取締役 執行役員 COO		柴田里美	昭和33年3月16日生	昭和59年3月 当社入社 平成8年4月 当社教務運営部長 平成8年6月 当社取締役教務運営部長 平成18年7月 当社取締役大学受験事業本部長 平成21年4月 当社常務取締役事業本部長兼個別指導 事業部長 平成25年3月 当社常務取締役 平成25年12月 当社常務取締役集合授業事業部担当 平成27年11月 株式会社久ヶ原スポーツクラブ取締役 (現任) 平成27年12月 株式会社リンゴ・エル・エル・シー取 締役(現任) 平成28年3月 当社常務取締役執行役員COO(現任)	(注)4	4
取締役執行 役員CAO	経営戦略室 長	杉山幸広	昭和36年2月13日生	平成3年11月 当社入社 平成18年2月 当社総務部長 平成19年3月 当社管理部長 平成20年5月 当社IT教育事業部長 平成22年1月 当社管理部長 平成23年2月 当社管理本部長兼経営戦略室長 平成23年6月 当社取締役管理本部長兼経営戦略室長 平成24年2月 株式会社イオマガジン取締役(現任) 平成25年10月 株式会社ジー・イー・エヌ取締役(現 任) 平成27年11月 株式会社久ヶ原スポーツクラブ取締役 (現任) 平成27年12月 株式会社リンゴ・エル・エル・シー取 締役(現任) 平成28年3月 当社取締役執行役員CAO兼経営戦略 室長(現任)	(注)4	11
取締役執行 役員CBO		千島克哉	昭和46年12月6日生	平成12年11月 当社入社 平成22年1月 当社第一事業本部長 平成23年2月 当社事業本部長 平成23年6月 当社取締役事業本部長 平成24年7月 株式会社イオマガジン取締役(現任) 平成25年10月 株式会社ジー・イー・エヌ取締役(現 任) 平成27年11月 株式会社久ヶ原スポーツクラブ代表取 締役社長(現任) 平成27年12月 株式会社リンゴ・エル・エル・シー取 締役(現任) 平成28年3月 当社取締役執行役員CBO(現任)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		深堀 和子	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 昭和50年4月 昭和52年9月 昭和57年9月 昭和59年3月 平成16年11月	各種学校城南予備校入職 各種学校城南予備校副校長 独逸機械貿易株式会社設立取締役(現任) 当社取締役(現任) 外語ビジネス専門学校設置者兼学校長(現学校法人深堀学園) 学校法人深堀学園理事長兼学校長(現任)	(注)4	320
取締役(常勤監査等委員)		宮本 和人	昭和24年5月18日生	昭和50年2月 昭和59年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成9年11月 平成15年2月 平成16年6月 平成27年6月 平成27年11月 平成27年12月	各種学校城南予備校入職 当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役情報マーケティング部長兼総務部担当 当社常勤監査役 当社取締役(常勤監査等委員)就任(現任) 株式会社久ヶ原スポーツクラブ監査役(現任) 株式会社リンゴ・エル・エル・シー監査役(現任)	(注)5	18
取締役(監査等委員)		小林 慎一	昭和29年11月14日生	昭和52年10月 昭和56年3月 平成8年7月 平成9年12月 平成27年6月	監査法人サンワ東京丸の内事務所入所(現有限責任監査法人トーマツ) 公認会計士登録 小林公認会計士事務所設立(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	
取締役(監査等委員)		西村 泰夫	昭和27年8月29日生	昭和60年4月 平成7年4月 平成12年6月 平成13年8月 平成27年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 千石法律事務所勤務 青山中央法律事務所開設 当社監査役 赤坂シティ法律事務所開設(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	
計							1,525

- (注) 1. 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 宮本和人、委員 小林慎一、委員 西村泰夫
2. 取締役小林慎一氏及び西村泰夫氏は、社外取締役であります。
3. 取締役深堀和子は代表取締役社長下村勝己の姉であります。
4. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

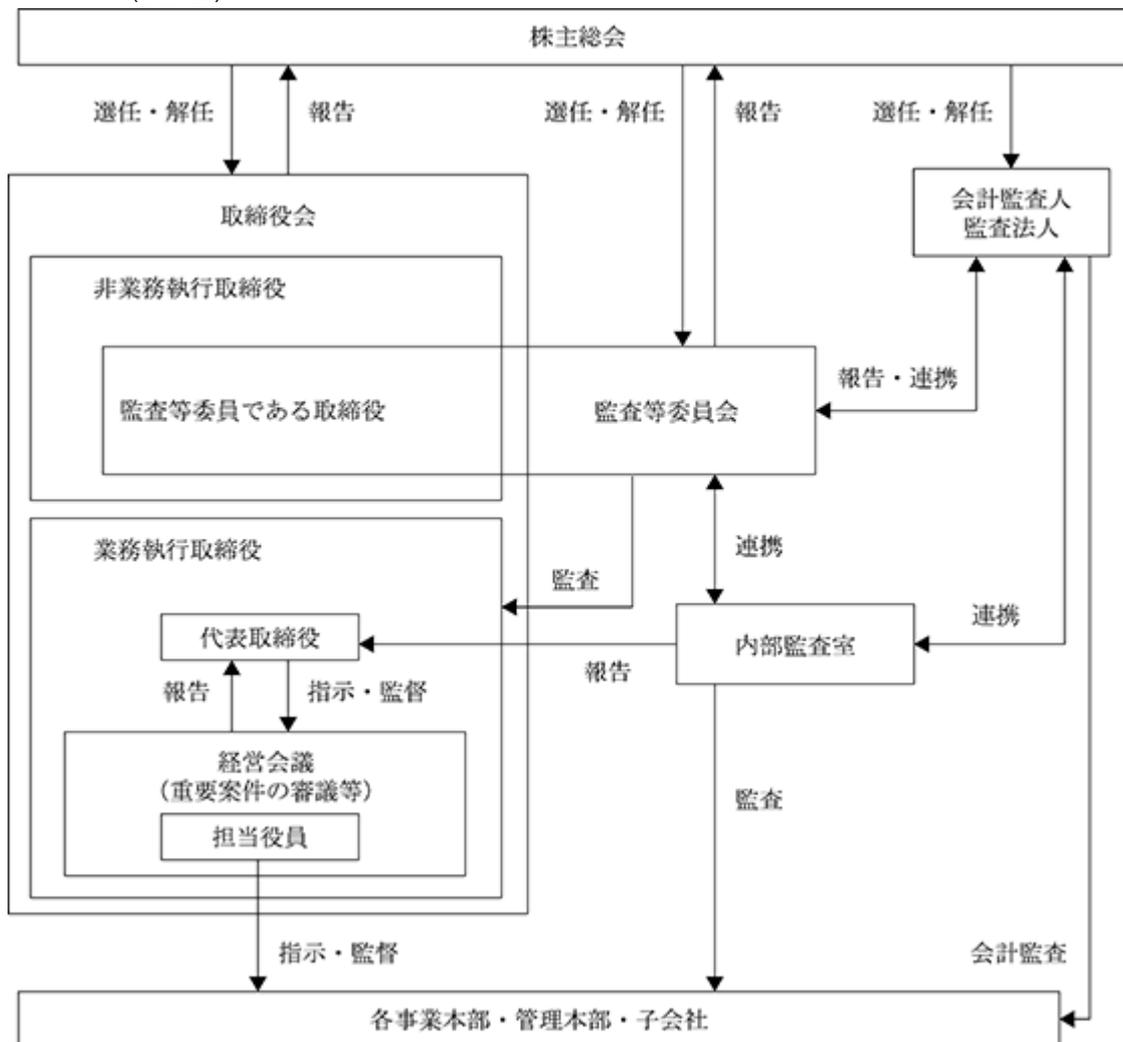
イ 企業統治の体制の概要

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、企業価値を増大するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しており、経営の透明性・健全性を確保し、また迅速かつ適正な意思決定がなされる組織体制の維持に取り組んでおります。

当社は監査等委員会設置会社であり、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在、取締役8名、うち監査等委員3名という経営体制となっております。取締役会は毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。当社は、取締役会を経営の意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、取締役会から社員に至るまでの双方向の意思疎通を図る体制を構築しております。

また、監査等委員である取締役は2名が社外取締役であり、独立した立場での取締役の職務執行を監督しております。

(模式図)



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機関である取締役会において、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）が出席しており、外部からの監視及び監督機能は充足していると考えております。

また、監査等委員会は社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査機能を十分に確保する体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、「組織規程」「業務分掌規程」をはじめとした社内規定を整備することにより、業務分掌・職務権限・決裁権限等の範囲を明確にし、また、業務遂行に当たってこれらの社内規定を遵守することにより、内部統制の確保を図っております。

当社は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、グループ会社を含めた対処すべき経営課題や重要事項の決定について十分に審議・検討を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、経営幹部による経営会議を適宜開催し、経営の意思疎通と問題解決の迅速化を図っております。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、各部門及びグループ会社において情報収集及び迅速な報告を行い、重要性・緊急性の高い事案におきましては、臨時に取締役会または経営会議を開催し、早期の事態収拾を行うこととしております。また、法的な対応に関しましては、弁護士である社外取締役に意見・判断を求めることにより、遺漏なく対処できる体制を整えております。

内部監査及び監査等委員会監査、会計監査の状況

当社は内部監査室（職員1名）を設置して、社長の直接の指示により定期的に社内監査を行い、業務効率の改善及び適法性の確保に努めております。

当社の監査等委員会は公認会計士及び弁護士の2名の社外取締役を含む3名の取締役（うち1名は常勤の監査等委員である取締役）で構成されております。監査等委員である取締役は、月次の取締役会の他、経営会議等の社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行・意思決定について厳正な監視を行っております。なお、常勤の監査等委員である取締役宮本和人氏は、平成9年11月から平成12年9月まで当社の総務部を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査については新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、定期的な監査、意見交換のほか、適宜、会計上の課題等について確認を行い、適正な会計処理に努めております。また、内部監査室及び監査等委員（社外取締役を含む）、会計監査人は定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
山崎博行	新日本有限責任監査法人
甘楽眞明	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であります。
2. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 11名 その他 7名

社外取締役

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会において、3名の監査等委員を選任し、3名中の2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役につきましては、監査の妥当性を客観的に確保する観点から、2名を選任しております。当社は社外取締役の独立性に関する基準として明確に定めたものではありませんが、現社外取締役は当社と特別な利害関係はなく、独立した立場から会社の業務執行を監督することが可能であると考えております。また、社外取締役は、常勤の監査等委員である取締役、監査法人、顧問弁護士、内部監査室との連携の下、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

社外取締役小林慎一氏は小林公認会計士事務所の所長を兼務しており、公認会計士として、主に監査・会計・財務に関する豊富な知識と経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、当社は小林公認会計士事務所との間には取引関係はありません。

社外取締役西村泰夫氏は赤坂シティ法律事務所の弁護士として主に企業法務に関する豊富な知識と経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社と赤坂シティ法律事務所の間では契約文書の草案作成業務等の取引関係があります。

なお、当社と社外取締役の人的関係、資本的關係及びその他の特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。)	76,616	76,616				5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	6,750	6,750				1
監査役 (社外監査役を除く。)	3,008	3,008				1
社外役員	6,971	6,971				2

- (注) 1. 当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、平成7年6月30日開催の第13回定時株主総会において年額168百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第15回定時株主総会において年額36百万円以内と決議しております。
4. なお、平成27年6月26日開催の第33回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額168百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、また監査等委員である取締役の報酬限度額は年額36百万円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
23,422	2	従業員としての給与であります。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で定められた報酬限度額内において、各役員の職務の内容、職位及び業績・成果等を勘案して報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 7,842千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神奈川銀行(株)	1,729	7,842	取引関係の維持強化

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神奈川銀行(株)	1,729	7,842	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)					
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の 合計額	
						含み損益	減損処理額
非上場株式						(注)	
上記以外の株式	55,791	44,605	2,122	676	10,250		

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」には記載しておりません。

責任限定契約の内容の概要

社外役員と締結している個別の責任限定契約はありませんが、当社定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役(取締役または監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨の定めをしております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員会である者を除く。)は、3名以上10名以内とし、監査等委員である取締役は3名以上5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的に資本政策を実施するためであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは機動的に事業利益を株主に還元するためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な議事運営を行うためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	21,000		21,000	
連結子会社				
合計	21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で、監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人やその他団体が主催する会計セミナー等に随時参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,841,720	1,065,690
売掛金	146,449	131,468
有価証券	90,000	-
商品	43,973	51,131
貯蔵品	20,651	20,103
前払費用	167,131	181,908
繰延税金資産	64,487	73,410
その他	72,224	114,085
貸倒引当金	14,492	5,191
流動資産合計	2,432,145	1,632,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 5 2,155,901	2, 5 2,618,140
減価償却累計額	1,347,563	1,680,254
建物及び構築物（純額）	808,337	937,885
工具、器具及び備品	425,660	407,324
減価償却累計額	378,033	356,170
工具、器具及び備品（純額）	47,627	51,154
その他	42,509	50,162
減価償却累計額	10,772	21,968
その他（純額）	31,736	28,194
土地	2, 3 835,421	2, 3 1,898,701
有形固定資産合計	1,723,122	2,915,936
無形固定資産		
のれん	141,857	28,091
ソフトウェア	105,182	94,180
ソフトウェア仮勘定	-	9,045
その他	24,723	23,533
無形固定資産合計	271,764	154,850
投資その他の資産		
投資有価証券	327,652	309,728
関係会社株式	1 33,930	1 33,930
敷金及び保証金	833,591	781,860
投資不動産	552,032	552,032
減価償却累計額	75,779	78,614
投資不動産（純額）	476,253	473,417
その他	145,073	136,676
貸倒引当金	14,027	12,977
投資その他の資産合計	1,802,473	1,722,635
固定資産合計	3,797,360	4,793,421
資産合計	6,229,506	6,426,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,951	11,599
未払金	382,055	325,270
未払法人税等	61,736	69,713
前受金	⁶ 463,753	⁶ 564,911
賞与引当金	30,616	33,872
校舎再編成損失引当金	3,787	7,799
資産除去債務	4,598	48,882
その他	282,228	113,624
流動負債合計	1,240,725	1,175,674
固定負債		
繰延税金負債	41,196	247,428
退職給付に係る負債	257,220	294,344
資産除去債務	315,469	351,231
その他	55,046	50,047
固定負債合計	668,932	943,052
負債合計	1,909,658	2,118,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	4,143,186	4,147,662
自己株式	309,420	309,420
株主資本合計	5,141,896	5,146,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,650	45,784
土地再評価差額金	³ 902,493	³ 902,493
その他の包括利益累計額合計	839,842	856,709
非支配株主持分	17,794	17,639
純資産合計	4,319,848	4,307,301
負債純資産合計	6,229,506	6,426,029

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	6,179,838	6,693,857
売上原価	4,304,345	4,665,872
売上総利益	1,875,492	2,027,985
販売費及び一般管理費	¹ 1,558,024	¹ 1,704,300
営業利益	317,468	323,685
営業外収益		
受取利息	3,309	2,424
受取配当金	12,790	12,720
受取手数料	7,401	7,666
受取賃貸料	39,784	39,684
為替差益	5,706	-
その他	8,157	7,951
営業外収益合計	77,149	70,447
営業外費用		
支払利息	257	249
不動産賃貸原価	9,633	9,385
為替差損	-	1,465
営業外費用合計	9,890	11,101
経常利益	384,726	383,031
特別損失		
固定資産売却損	9	-
固定資産除却損	1,451	351
減損損失	² 8,352	² 177,022
校舎再編成損失	-	2,379
校舎再編成損失引当金繰入額	3,787	7,799
その他	-	7,175
特別損失合計	13,601	194,728
税金等調整前当期純利益	371,125	188,303
法人税、住民税及び事業税	81,497	90,506
法人税等調整額	8,893	12,944
法人税等合計	72,603	103,450
当期純利益	298,522	84,852
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	4,575	154
親会社株主に帰属する当期純利益	293,946	85,007

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	298,522	84,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,175	16,866
その他の包括利益合計	¹ 20,175	¹ 16,866
包括利益	318,697	67,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	314,122	68,140
非支配株主に係る包括利益	4,575	154

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	652,395	3,913,665	309,420	4,912,374
当期変動額					
剰余金の配当			64,425		64,425
親会社株主に帰属する当期純利益			293,946		293,946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	229,521	-	229,521
当期末残高	655,734	652,395	4,143,186	309,420	5,141,896

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,475	902,493	860,017	13,219	4,065,576
当期変動額					
剰余金の配当					64,425
親会社株主に帰属する当期純利益					293,946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,175		20,175	4,575	24,750
当期変動額合計	20,175	-	20,175	4,575	254,271
当期末残高	62,650	902,493	839,842	17,794	4,319,848

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	652,395	4,143,186	309,420	5,141,896
当期変動額					
剰余金の配当			80,531		80,531
親会社株主に帰属する当期純利益			85,007		85,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,475	-	4,475
当期末残高	655,734	652,395	4,147,662	309,420	5,146,371

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,650	902,493	839,842	17,794	4,319,848
当期変動額					
剰余金の配当					80,531
親会社株主に帰属する当期純利益					85,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,866		16,866	154	17,021
当期変動額合計	16,866	-	16,866	154	12,546
当期末残高	45,784	902,493	856,709	17,639	4,307,301

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	371,125	188,303
減価償却費	146,279	167,840
減損損失	8,352	177,022
のれん償却額	18,914	19,861
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,979	10,351
賞与引当金の増減額(は減少)	5,555	92
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,129	32,226
校舎再編成損失引当金繰入額	3,787	7,799
受取利息及び受取配当金	16,099	15,144
支払利息	257	249
為替差損益(は益)	5,706	1,465
固定資産除却損	-	351
校舎再編成損失	-	2,379
売上債権の増減額(は増加)	63,185	14,980
前受金の増減額(は減少)	983	82,676
たな卸資産の増減額(は増加)	9,464	5,648
買掛金の増減額(は減少)	18,387	744
未払金の増減額(は減少)	110,536	156,080
その他	75,065	120,315
小計	693,086	386,964
利息及び配当金の受取額	15,903	15,542
利息の支払額	257	249
法人税等の支払額	70,995	85,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,737	316,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,027	25,719
定期預金の払戻による収入	232,197	-
有価証券の取得による支出	240,000	149,938
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	100,708	413,875
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	43,081	44,807
投資有価証券の取得による支出	20,400	11,223
投資有価証券の売却及び償還による収入	721	3,428
関係会社株式の取得による支出	1,980	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 663,856
敷金及び保証金の差入による支出	52,398	33,467
敷金及び保証金の回収による収入	50,553	61,953
その他	8,999	757
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,876	1,038,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	8,327	11,235
配当金の支払額	64,242	80,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,570	91,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,991	753
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	600,035	812,175
現金及び現金同等物の期首残高	1,238,656	1,838,691
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,838,691	¹ 1,026,515

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ジー・イー・エヌ

株式会社久ヶ原スポーツクラブ

株式会社リング・エル・エル・シー

株式会社久ヶ原スポーツクラブ及び株式会社リング・エル・エル・シーの各株式100%を取得したことに伴い、当連結会計年度より両社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社イオマガジン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

株式会社イオマガジン

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社のうち、株式会社リング・エル・エル・シーは、当連結会計年度より、決算日を1月31日から3月31日に変更しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

校舎再編成損失引当金

校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

9年間の定額法による償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益
等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させる
ため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,000千円減少しておりま
す。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見
積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱
い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、校舎・教室等の退去時に必要
とされる原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更
前の資産除去債務残高に45,002千円加算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	33,930千円	33,930千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	357,375千円	343,348千円
土地	474,210 "	474,210 "
計	831,586千円	817,559千円

(2)上記に対応する債務

担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしております。

3. 当社グループは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	1,941千円 (43,233 ")	33,695千円 (43,603 ")

4. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	750,000千円
借入実行残高	"	"
差引額	700,000千円	750,000千円

5. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額 (うち、建物及び構築物)	26,694千円 (26,694 ")	26,694千円 (26,694 ")

6. 前受金は、主に翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	467,586千円	477,718千円
給料手当	407,507 "	482,443 "
役員報酬	107,847 "	116,148 "
福利厚生費(法定福利費含む)	100,777 "	108,472 "
賞与	58,874 "	60,040 "
退職給付費用	36,712 "	42,498 "
減価償却費	30,612 "	38,197 "
貸倒引当金繰入額	14,029 "	9,301 "
賞与引当金繰入額	11,957 "	11,939 "

2. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県厚木市	校舎	工具、器具及び備品	1,144
		長期前払費用	1,251
東京都杉並区 ほか	個別指導教室	建物及び構築物	993
		工具、器具及び備品	531
		長期前払費用	1,787
東京都八王子市	映像授業教室	建物及び構築物	1,580
神奈川県横浜市	乳幼児教室	建物及び構築物	880
		工具、器具及び備品	183
合計			8,352

当社グループは、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。

事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される教室について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,352千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県厚木市 ほか	校舎	建物及び構築物	33,744
		工具、器具及び備品	2,561
新潟県新潟市 ほか	個別指導教室	建物及び構築物	2,964
		工具、器具及び備品	995
		長期前払費用	1,155
東京都世田谷区	児童英語教室	建物及び構築物	4,579
		工具、器具及び備品	161
		長期前払費用	378
	映像コンテンツ	ソフトウェア	7,538
(株)ジー・イー・エヌ 東京都目黒区		のれん	122,943
合計			177,022

当社グループは、遊休資産については個別の物件ごとに、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。

事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される教室について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,079千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。

また、連結子会社である株式会社ジー・イー・エヌにかかるのれんについて、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、減損認識時点における帳簿価額の全額を減損損失(122,943千円)として特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	26,442千円	25,715千円
組替調整額		681 "
税効果調整前	26,442千円	26,396千円
税効果額	6,267 "	9,529 "
その他有価証券評価差額金	20,175千円	16,866千円
その他の包括利益合計	20,175千円	16,866千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840			8,937,840
合計	8,937,840			8,937,840
自己株式				
普通株式	884,647			884,647
合計	884,647			884,647

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,425	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,531	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840			8,937,840
合計	8,937,840			8,937,840
自己株式				
普通株式	884,647			884,647
合計	884,647			884,647

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,531	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,531	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,841,720千円	1,065,690千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,028 "	39,174 "
現金及び現金同等物	1,838,691千円	1,026,515千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社久ヶ原スポーツクラブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社久ヶ原スポーツクラブ株式取得価額と株式会社久ヶ原スポーツクラブ取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	142,019千円
固定資産	857,579 "
のれん	15,223 "
流動負債	61,002 "
固定負債	213,820 "
株式の取得価額	740,000千円
現金及び現金同等物	104,030 "
差引：取得のための支出	635,969千円

株式の取得により新たに株式会社リング・エル・エル・シーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社リング・エル・エル・シー株式取得価額と株式会社リング・エル・エル・シー取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	26,448千円
固定資産	10,295 "
のれん	13,815 "
流動負債	8,685 "
固定負債	1,873 "
株式の取得価額	40,000千円
現金及び現金同等物	12,113 "
差引：取得のための支出	27,887千円

3. 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	20,236千円	80,609千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

教育事業部門における設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内		3,492千円
1年超		5,043千円
合計		8,535千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、現在行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクにさらされております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算出においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,841,720	1,841,720	
(2) 売掛金	131,956	131,956	
(3) 有価証券及び投資有価証券	384,809	384,809	
(4) 敷金及び保証金	833,591	704,136	129,455
資産計	3,192,078	3,062,623	129,455
(1) 買掛金	11,951	11,951	
(2) 未払金	382,055	382,055	
負債計	394,006	394,006	

() 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,065,690	1,065,690	
(2) 売掛金	126,277	126,277	
(3) 有価証券及び投資有価証券	276,885	276,885	
(4) 敷金及び保証金	781,860	662,085	119,774
資産計	2,250,714	2,130,939	119,774
(1) 買掛金	11,599	11,599	
(2) 未払金	325,270	325,270	
負債計	336,870	336,870	

() 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	7,842	7,842
匿名組合出資金	25,000	25,000
関係会社株式	33,930	33,930

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,839,914			
売掛金	146,449			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	90,000	71,938	21,304	
敷金及び保証金		833,591		
合計	2,076,363	905,529	21,304	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,064,155			
売掛金	131,468			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他		90,778		
敷金及び保証金		781,860		
合計	1,195,624	872,638		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	55,679	34,268	21,410
債券			
その他	150,599	72,208	78,391
小計	206,279	106,477	99,801
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	112	154	42
債券	90,000	90,000	
その他	88,418	96,084	7,666
小計	178,530	186,239	7,708
合計	384,809	292,716	92,093

(注) 非上場株式(連結貸借対照表額7,842千円)につきましては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	44,605	34,354	10,250
債券			
その他	141,850	71,253	70,596
小計	186,456	105,608	80,847
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	90,429	105,580	15,151
小計	90,429	105,580	15,151
合計	276,885	211,189	65,696

(注) 非上場株式(連結貸借対照表額7,842千円)につきましては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他			
合計			

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	920	681	
債券			
その他			
合計	920	681	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前連結会計年度において、減損処理にあたっては、前連結会計年度末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、前連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、ポイント制退職金制度を採用し、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度の選択制としております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	222,289	千円
退職給付費用	69,469	"
退職給付の支払額	13,187	"
制度への拠出額	21,352	"
退職給付に係る負債の期末残高	257,220	"

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 69,469 千円

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、21,352千円でありました。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、ポイント制退職金制度を採用し、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度の選択制としております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	257,220	千円
新規連結子会社の取得に伴う増加	4,897	"
退職給付費用	74,796	"
退職給付の支払額	20,093	"
制度への拠出額	22,476	"
退職給付に係る負債の期末残高	294,344	"

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 74,796 千円

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、22,476千円でありました。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10,023千円	10,436千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,229	5,520
退職給付引当金	82,297	89,451
繰延資産償却超過額	1,168	3,123
減価償却超過額	70,580	70,830
資産除去債務	101,944	121,629
繰越欠損金	403,344	326,283
投資有価証券評価損	24,405	23,138
のれん減損		37,264
その他	30,763	20,569
繰延税金資産小計	733,757	708,247
評価性引当額	669,269	633,653
繰延税金資産計	64,487	74,593
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	11,753	22,732
資産時価評価		204,884
その他有価証券評価差額金	29,442	19,912
その他		344
繰延税金負債計	41,196	247,874
繰延税金資産又は負債()の純額	23,291	173,280

(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産(前連結会計年度288,527千円、当連結会計年度273,545千円)がありますが、全額評価性引当をしております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.7%
(調整)		
同族会社の留保金に対する税額	8.1 "	10.3 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	0.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 "	0.2 "
住民税均等割	2.7 "	15.4 "
評価性引当額の増減	29.2 "	9.7 "
特別税額控除		3.3 "
子会社取得附随費用		5.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 "	2.1 "
のれん償却額	1.8 "	3.5 "
その他	0.1 "	1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6%	54.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.5%、平成30年4月1日以降のものについては、30.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,790千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,864千円、その他有価証券評価差額金が1,090千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(株式会社久ヶ原スポーツクラブ)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社久ヶ原スポーツクラブ
事業の内容 スイミング及びスポーツジム事業

(2) 企業結合を行った理由

当社グループが株式会社久ヶ原スポーツクラブを子会社化することにより、健康増進事業を含む総合教育機関として更なる発展を図るとともに、地域近隣の皆様のニーズに応える新たなサービスの展開を期待できるものと判断し、同社を完全子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年11月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付する当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年12月1日から平成28年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	740,000千円
取得原価		740,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 20,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

15,223千円

(2) 発生原因

株式取得金額が、企業結合時の時価純資産を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	142,019千円
固定資産	857,579千円
資産合計	999,599千円
流動負債	61,002千円
固定負債	213,820千円
負債合計	274,822千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	196,734千円
営業利益	46,747千円
経常利益	107,263千円
親会社に帰属する当期純利益	157,322千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したとして仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合（株式会社リンゴ・エル・エル・シー）

1．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リンゴ・エル・エル・シー
事業の内容 留学試験対策専門予備校の運営

(2) 企業結合を行った理由

当社グループが株式会社リンゴ・エル・エル・シーを子会社化することにより、留学生教育市場への本格的参入を図ると同時に、グローバル人材の育成を見据えた大学入試改革への対応を能動的に進め、両社のシナジー効果を最大限に発揮することができるものと判断し、同社を完全子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付する当社を取得企業としております。

2．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年3月31日

3．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	40,000千円
取得原価		40,000千円

4．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 10,000千円

5．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

13,815千円

(2) 発生原因

株式取得金額が、企業結合時の時価純資産を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

6．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	26,448千円
------	----------

固定資産	10,295千円
資産合計	36,744千円
流動負債	8,685千円
固定負債	1,873千円
負債合計	10,559千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	45,834千円
営業利益	528千円
経常利益	4,293千円
親会社に帰属する当期純利益	4,258千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

校舎及び教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～10年と見積り、割引率は今期使用した利率の0～0.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	304,933千円	320,067千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	〃	1,178 〃
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,236 〃	16,173 〃
見積の変更に伴う増加額(注)	〃	67,544 〃
時の経過による調整額	650 〃	673 〃
資産除去債務の履行による減少額	5,752 〃	5,522 〃
期末残高	320,067千円	400,114千円

(注) 当連結会計年度において、将来発生すると見込まれる除去費用の閉鎖等の新たな情報の入手に伴う見積りの変更による増加額45,002千円及び、固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことによる見積変更に伴う増加額22,541千円を資産除去債務に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは東京都町田市において、賃貸用ビル(土地を含む。)を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,814千円(賃貸収益は営業外収益(受取賃貸料)に、主な賃貸費用は営業外費用(不動産賃貸原価)に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	479,229
	期中増減額	2,975
	期末残高	476,253
期末時価	444,204	441,286

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額の減少額は減価償却によるものであります。

3. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「教育事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは教育関連事業の単一セグメントでありましたが、株式会社久ヶ原スポーツクラブを連結したことに伴い、経営組織の形態及び当社グループの取り扱うサービスの内容からセグメント区分方法の見直しを行った結果、当連結会計年度より報告セグメントを、従来の単一セグメントから「教育事業」、「スポーツ事業」に変更しております。なお前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

(3) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教育事業」は、主に予備校、個別指導教室、乳幼児育脳教室、児童英語教室の運営の他、eラーニング事業などを行っております。

「スポーツ事業」は、主にスイミングスクール及びスポーツジムの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	調整額	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	6,179,838			6,179,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	6,179,838			6,179,838
セグメント利益	317,468			317,468
セグメント資産	6,229,506			6,229,506
その他の項目				
減価償却費	139,355			139,355
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212,770			212,770

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	調整額(注)3	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	6,596,332	97,525		6,693,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	6,596,332	97,525		6,693,857
セグメント利益	312,250	11,435		323,685
セグメント資産	5,425,934	1,242,330	242,235	6,426,029
その他の項目				
減価償却費	154,426	3,790		158,216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	224,147	314,482		538,630

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当連結会計年度より連結の範囲に含めている株式会社久ヶ原スポーツクラブと株式会社リング・エル・エル・シーに係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、子会社化以降に増加した金額を記載しております。

3. セグメント資産の調整額 242,235千円は、債権債務相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
減損損失	8,352		8,352

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
減損損失	54,079		54,079

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
当期償却額	18,914		18,914
当期末残高	141,857		141,857

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
当期償却額	19,298	563	19,861
当期減損損失	122,943		122,943
当期末残高	13,431	14,659	28,091

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はございません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者 個人主要株主 の近親者	下村 キク		独逸機械貿易 ㈱取締役	%	不動産の賃借	不動産の賃借 (注) 2	18,684	前払費用	1,681

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸借については、不動産鑑定価格を基準に賃貸借料を決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者 個人主要株主 の近親者	下村 キク		独逸機械貿易 ㈱取締役	%	不動産の賃借	不動産の賃借 (注) 2	18,684	前払費用	1,681

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸借については、不動産鑑定価格を基準に賃貸借料を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	534.20円	532.67円
1株当たり当期純利益金額	36.50円	10.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ3円73銭減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	293,946	85,007
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	293,946	85,007
普通株式の期中平均株式数(株)	8,053,193	8,053,193

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,319,848	4,307,301
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	17,794	17,639
(うち非支配株主持分(千円))	(17,794)	(17,639)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,302,053	4,289,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,053,193	8,053,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	10,990	13,501	0.9	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	21,746	17,047	0.9	平成29年6月30日～ 平成32年2月29日
その他有利子負債				
合計	32,736	30,548		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,301	4,268	1,477	

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,260,901	3,380,609	5,138,470	6,693,857
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	276,600	266,055	431,758	188,303
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	292,236	188,531	301,263	85,007
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	36.29	23.41	37.41	10.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(円)	36.29	59.70	14.00	26.85

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,758,051	952,151
関係会社短期貸付金(純額)	-	23,531
売掛金	140,001	125,759
有価証券	90,000	-
商品	37,730	42,429
貯蔵品	18,438	17,521
前払費用	167,131	180,695
繰延税金資産	64,315	55,883
未収入金	66,162	102,380
未収収益	398	220
その他	5,396	6,268
貸倒引当金	14,492	5,191
流動資産合計	2,333,133	1,501,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,477,531	1,479,069
構築物	127,793	122,440
工具、器具及び備品	46,981	47,814
土地	1835,421	1835,421
リース資産	30,342	28,194
有形固定資産合計	1,720,071	1,727,939
無形固定資産		
ソフトウェア	105,182	88,975
ソフトウェア仮勘定	-	9,045
商標権	1,866	1,586
電話加入権	6,134	6,134
その他	562	395
無形固定資産合計	113,746	106,138
投資その他の資産		
投資有価証券	327,652	309,728
関係会社株式	234,930	897,744
関係会社長期貸付金(純額)	-	218,703
役員及び従業員に対する長期貸付金	10,017	8,519
長期前払費用	12,906	21,089
敷金及び保証金	820,464	755,607
長期未収入金	30,624	13,124
保険積立金	71,835	71,998
投資不動産	476,253	473,417
その他	17,890	17,890
貸倒引当金	14,027	12,977
投資その他の資産合計	1,988,546	2,774,845
固定資産合計	3,822,364	4,608,923
資産合計	6,155,497	6,110,574

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,951	11,158
リース債務	10,990	13,501
未払金	5 376,511	5 217,793
未払費用	93,086	92,298
未払法人税等	59,993	69,467
未払消費税等	123,917	61,891
前受金	2 422,741	2 510,965
預り金	41,132	29,412
賞与引当金	30,616	31,715
資産除去債務	4,598	48,882
校舎再編成損失引当金	3,787	7,799
その他	3,922	5,146
流動負債合計	1,183,247	1,100,033
固定負債		
リース債務	21,746	17,047
繰延税金負債	41,196	41,640
退職給付引当金	257,220	289,108
長期預り敷金保証金	30,000	30,000
資産除去債務	314,276	345,752
固定負債合計	664,439	723,548
負債合計	1,847,686	1,823,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金		
資本準備金	652,395	652,395
資本剰余金合計	652,395	652,395
利益剰余金		
利益準備金	147,000	147,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,340,000	3,340,000
繰越利益剰余金	661,944	657,993
利益剰余金合計	4,148,944	4,144,993
自己株式	309,420	309,420
株主資本合計	5,147,654	5,143,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,650	45,784
土地再評価差額金	902,493	902,493
評価・換算差額等合計	839,842	856,709
純資産合計	4,307,811	4,286,992
負債純資産合計	6,155,497	6,110,574

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,941,342	6,316,491
売上原価	4,148,574	4,394,093
売上総利益	1,792,767	1,922,397
販売費及び一般管理費	1,484,951	1,579,545
営業利益	307,815	342,851
営業外収益		
受取利息	1,791	1,555
有価証券利息	1,502	2,084
受取配当金	12,790	12,720
投資有価証券売却益	-	676
受取手数料	7,401	7,666
受取賃貸料	39,784	39,684
為替差益	5,706	-
その他	7,796	6,872
営業外収益合計	76,773	71,260
営業外費用		
支払利息	257	249
不動産賃貸原価	9,633	9,385
為替差損	-	1,465
営業外費用合計	9,890	11,101
経常利益	374,698	403,011
特別損失		
固定資産売却損	9	-
固定資産除却損	504	351
減損損失	8,352	54,079
校舎再編成損失	-	2,379
校舎再編成損失引当金繰入額	3,787	7,799
関係会社株式評価損	-	147,185
その他	-	6,000
特別損失合計	12,653	217,795
税引前当期純利益	362,044	185,216
法人税、住民税及び事業税	72,829	90,230
法人税等調整額	9,919	18,405
法人税等合計	62,909	108,636
当期純利益	299,135	76,580

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 教材費			227,172	5.5		233,282	5.3
2. 人件費	2		2,183,756	52.6		2,303,630	52.4
3. 経費							
賃借料		956,891			1,021,734		
水道光熱費		128,686			126,357		
消耗品費		116,162			105,428		
旅費交通費		112,657			114,904		
減価償却費		114,925			123,021		
その他		308,323	1,737,646	41.9	365,734	1,857,181	42.3
合計			4,148,574	100.0		4,394,093	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1. 売上原価は、校舎運営に関して直接発生した費用であります。	1. 同左
2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額18,658千円及び退職給付費用32,757千円が含まれております。	2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額16,560千円及び退職給付費用32,143千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	655,734	652,395	652,395	147,000	3,340,000	427,235	3,914,235
当期変動額							
剰余金の配当						64,425	64,425
当期純利益						299,135	299,135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	234,709	234,709
当期末残高	655,734	652,395	652,395	147,000	3,340,000	661,944	4,148,944

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	309,420	4,912,944	42,475	902,493	860,017	4,052,926
当期変動額						
剰余金の配当		64,425				64,425
当期純利益		299,135				299,135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			20,175		20,175	20,175
当期変動額合計	-	234,709	20,175	-	20,175	254,884
当期末残高	309,420	5,147,654	62,650	902,493	839,842	4,307,811

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	655,734	652,395	652,395	147,000	3,340,000	661,944	4,148,944
当期変動額							
剰余金の配当						80,531	80,531
当期純利益						76,580	76,580
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,951	3,951
当期末残高	655,734	652,395	652,395	147,000	3,340,000	657,993	4,144,993

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	309,420	5,147,654	62,650	902,493	839,842	4,307,811
当期変動額						
剰余金の配当		80,531				80,531
当期純利益		76,580				76,580
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			16,866		16,866	16,866
当期変動額合計	-	3,951	16,866	-	16,866	20,818
当期末残高	309,420	5,143,702	45,784	902,493	856,709	4,286,992

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

構築物 10～45年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 校舎再編成損失引当金

校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

5. 収益の計上基準

入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、校舎・教室等の退去時に必要とされる原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に45,002千円加算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	357,196千円	343,225千円
構築物	178 "	123 "
土地	474,210 "	474,210 "
合計	831,586千円	817,559千円

(ロ)上記に対応する債務

担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしております。

2. 前受金は、主に翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。

3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	"	"
差引額	700,000千円	700,000千円

4. 圧縮記帳額

補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	26,694千円	26,694千円
(うち、建物)	(26,694 ")	(26,694 ")

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	千円	450千円
短期金銭債務	10,940 "	4,986 "

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	460,980千円	467,990千円
給与手当	392,166 "	463,865 "
役員報酬	88,047 "	93,345 "
賞与	56,852 "	57,579 "
福利厚生費	96,814 "	103,176 "
募集費	41,566 "	57,853 "
旅費交通費	31,390 "	38,707 "
減価償却費	28,292 "	34,166 "
賞与引当金繰入額	11,957 "	11,697 "
貸倒引当金繰入額	14,029 "	9,301 "
おおよその割合		
販売費	33.7%	31.6%
一般管理費	66.3 "	68.4 "

2. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
仕入高	3,097千円	3,320千円
販売費及び一般管理費	12,664 "	12,075 "
営業取引以外の取引	"	1,235 "

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式234,930千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式897,744千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10,023千円	9,685千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,229	5,520
退職給付引当金	82,297	87,628
繰延資産償却超過額	1,168	3,123
減価償却超過額	70,580	69,289
資産除去債務	101,944	119,726
繰越欠損金	403,344	307,731
投資有価証券評価損	24,405	23,138
関係会社株式評価損		44,611
その他	30,590	21,701
繰延税金資産小計	733,584	692,157
評価性引当額	669,269	636,274
繰延税金資産計	64,315	55,883
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	11,753	21,727
その他有価証券評価差額金	29,442	19,912
繰延税金負債計	41,196	41,640
繰延税金資産又は負債()の純額	23,118	14,242

(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産(前事業年度288,527千円、当事業年度273,545千円)がありますが、全額評価性引当をしております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.7%
(調整)		
同族会社の留保金に対する税額	8.3	10.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割等	2.7	15.6
評価性引当額の増減	29.9	2.0
特別税額控除		3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	1.9
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4%	58.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.5%、平成30年4月1日以降のものについては、30.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,494千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,585千円、その他有価証券評価差額金が1,090千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,983,846	133,789	44,665 [40,194]	2,072,970	1,278,901	79,057	794,069
構築物	168,947		4,974 [1,094]	163,973	141,532	4,210	22,440
工具、器具及び備品	424,830	22,905	72,877 [3,717]	374,857	327,043	18,091	47,814
土地	835,421 (516,056)	()	()	835,421 (516,056)	()	()	835,421 (516,056)
リース資産	41,115	9,047		50,162	21,968	11,195	28,194
有形固定資産計	3,454,161	165,741	122,517 [45,006]	3,497,385	1,769,445	112,554	1,727,939
無形固定資産							
ソフトウェア	256,128	27,209	33,348 [7,538]	249,989	161,013	35,837	88,975
ソフトウェア仮勘定		9,045		9,045			9,045
商標権	2,800			2,800	1,213	280	1,586
電話加入権	6,134			6,134			6,134
その他	2,830			2,830	2,434	166	395
無形固定資産計	267,893	36,254	33,348 [7,538]	270,799	164,661	36,284	106,138

(注) 1 ()内は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)により行った、土地の再評価に係る土地再評価差額であります。

2 当期減少額の[]内は、減損損失の計上額(内書き)であります。

3 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

教室等の移転、新設	70,239千円
新コンテンツ作成費	9,045千円
基幹システム 改修	8,320千円
電子黒板設置工事	4,533千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,520	5,191		15,542	18,168
賞与引当金	30,616	31,715	30,616		31,715
校舎再編成損失引当金	3,787	7,799	3,787		7,799

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入及び債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 特別口座に記載されている単元未満株式の買取りについては、日本証券代行株式会社にて取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第33期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第34期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月14日関東財務局長に提出

(第34期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

(第34期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成27年11月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廿 楽 眞 明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社城南進学研究社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社城南進学研究社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廿 楽 眞 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。